

Ceramic Trade under the Ban on Maritime Activities in the Qing Dynasty

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/45105

清朝の海禁政策と陶磁器貿易

野上 建紀

(長崎大学多文化社会学部)

はじめに

肥前の窯業、とりわけ磁器産業にとって、17世紀中頃の明から清への王朝交替に伴う中国国内の混乱と、それに続く海禁政策は、最も大きな影響を受けた社会情勢の一つである。中国国内の混乱と海禁政策は、中国磁器の海外輸出を大幅に減退させ、その結果、日本国内を含めた海外の市場に流通する中国磁器が激減したとされる。1630年代以降、磁器生産を本格化させ、急速な発展過程にあった肥前の磁器産業は、こうした社会情勢を受けて1650年代頃を中心に技術革新を行い、海外への大量輸出を本格化させていったのである。1656年に海禁令が公布されてから、肥前磁器が輸出された先は東南アジアをはじめ、南アジア、西アジア、アフリカ、ヨーロッパ、そして、アメリカ大陸など世界各地に広がっていったが、1684年に展海令が發布されると、磁器市場、特に東南アジア市場などから肥前磁器の出土が見られなくなることをみても、いかに海禁政策が肥前磁器の輸出に与えた影響が大きなものであったか理解できる。

本論では肥前磁器の輸出に影響を与えた海禁政策、言い換えればその政策による中国磁器の輸出状況の変化の実態を考えたいと思う。

1 文献史料にみる海禁政策下の中国陶磁貿易

長崎に来航する唐船が、遷界令が公布された1661年から1684年の展海令までの年間の来航数が20～30隻で推移しているのに対し、展海令直後の1685年には85隻と激増し、さらに1688～1689年の唐人屋敷開設まで増加の一途をたどって1688年には194隻来航しており〔長崎市教育委員会2013〕、海禁政策による貿易の抑制があったことは確かである。一方で文献史料の中には、抑制がありながらも海禁政策が完璧なものではなかった可能性をうかがわせるものもある。

まず金沢陽は海禁政策下の密貿易による逮捕者や漂

流民についての文献史料からその可能性を指摘している〔金沢1999〕。すなわち、海禁令や遷界令をかいくぐって長崎貿易を行う私貿易者の存在を裏書きしている事例などを紹介している。

フォルカーが海禁政策下の中国磁器の交易状況を示す内容を紹介している中にもいわゆる「密貿易」を伺わせる記述がある。例えば、1673年の内容として「マカオに近いランパコで彼ら自身の自衛のもとで多数のオランダの〔自由船〕と中国のジャンク船が碇をおろし、かれらは広東から来る中国系タートル人と取引している。中国皇帝は、自国の船舶や中国人に外国との貿易をかたく禁じているにもかかわらず、名目上彼らはマカオに来ていることになっていて、実際には、マカオに近いラムパカオまで出かけているのだ。」〔フォルカー1979-1984〕とある(図2)。これについては、「国姓爺(鄭氏)の軍は今や厦門と金門島を支配してしまったので、このために、中国沿岸では磁器を入手することは容易ではなかった。したがって(自治区市民)の船やバタヴィア-中国の船ならびに土地の船など個人所有の船がマカオ水域に向けて出かけてゆき、同地で磁器の売買した。」という事情があり、前掲した記述はこのことに対する不満をマカオのポルトガル政庁がバタヴィア総督に表明した内容である。マカオに近いランパコ(ランパカオ)で取引している磁器は中国磁器であろうし、また鄭氏一党が厦門や金門島を支配したことによって、入手が困難になった磁器もまた中国磁器であったと推測される。清朝の海禁政策下であって、磁器の取引が困難になっていたことは確かであろうが、不可能な状況ではないようである。少なくとも鄭氏一派が厦門や金門島を支配していない期間は中国沿岸部から中国磁器が輸出されていたことを読み取ることができるし、沿岸部で磁器の入手が困難な場合であってもマカオ近くなどで海上取引を行うことが可能であったと見られる〔野上2002〕。

また、王淑津は、貿易品目に陶磁器が含まれていたかどうかは定かではないものの、靖南藩が船を長崎に派遣して貿易を行っており、福州から長崎に向けて出帆した唐船の数が康熙6年(1667)に最も多くなっていることを指摘する[王2010]。海禁政策下の只中のことである。

さらに当時のマニラの税関記録を調査した方真真は、マニラに入港した唐船について分析し、1664年以前では、広州を出帆地とする船が最も多く、1664年から1673年の間では、大員(台湾)を出帆地とする船の数が最も多く、1674年から1680年代では、アモイを出帆地とする船の数が最も多いと指摘している[方2006、王2010]。1674年から1680年にかけては、鄭成功の子の鄭経が再度アモイを根拠地とした時期であり、アモイ周辺に関して言えば、実質的に海禁令が機能していないことをうかがわせる。

よって、文献史料で見える限り、海禁政策による中国磁器の輸出の抑制の度合いは、1656～1684年の間でも一様ではなく、海禁政策下の陶磁器流通の状況は鄭氏一派の勢力の盛衰、清と鄭氏の両者の制海権の推移、海禁政策自体の強度などのバランスの中で推移したと見える[野上ほか2005]。

2 考古資料にみる海禁政策下の中国陶磁貿易

考古資料においてはどうか。海禁政策下の中国磁器の流通を知るためには、1656～1684年間の中国磁器の製品の抽出が不可欠であるが、現在の中国磁器の編年水準では、康熙年間の製品から厳密に海禁政策下の年代のものを抽出することは難しい。ましてや海禁政策下における変遷をみることは難しい。

ここでは海禁政策下に海外流通した可能性が高い考古学資料をまず挙げていこうと思う。

①日本

(吹上浜)(図1)

鹿児島県吹上浜では、1650年代後半～1660年代の製品と推定される肥前磁器が大量に採集されている[大橋1985]。長崎から東南アジア方面に向けて積み出されて、何らかの海難に遭遇して沈んだ製品と推定されるものである。そして、陶磁器のほとんどが肥前磁器であるが、中国産の粗製の染付寿字文端反碗が少量採集されている(図3)。沈没船の場合、主たる積

荷の産地が船籍と異なる場合が少なくない。積荷よりはむしろ量的に少ないが、船員の使用品と推定される製品の入手先が船籍を示している可能性が高い。長崎から東南アジアへ積出した船としては、オランダ船と唐船が考えられるが、これらの粗製の中国磁器が唐船であることを示唆している。

②中国

(東山冬古湾沈船遺跡)

福建省東山県東山島沖に位置する。冬古半島南側の冬古湾内にある。「十五期間福建沿海水中遺跡調査プロジェクト」における「鄭成功軍船」水中考古学調査の成果の一つである。鉄砲や銅銃、弾丸や劍の鞘、「永曆」貨幣などが出土しており[鄂・趙2005、李・孫2005]、鄭成功一派あるいは靖南藩・耿氏の軍船と推測される[王2010:129頁]。いずれにしても海禁政策下の船である。そのため、この船に伴う陶磁器はいずれも海禁政策下で使用された陶磁器と考えられる。実際に出土している陶磁器のほとんどは明末清初の製品であるが、宋代や元代の製品も少量混入している。また、肥前で生産された1660～1670年代の染付見込荒磯文碗が1点含まれている。王淑津による写真と実物による観察によると、明末清初の製品として、福建省の徳化窯製の白磁坏・皿・執壺、江西省の景德鎮窯製の「大清康熙年製」銘を有する染付纏枝花卉文碗とともに福建省の漳州窯系及び安溪窯系など閩南地域において製造された染付葉文皿(図4)・染付文字文碗などが見られるという[王2010:127頁]。

(宝陵港沈船遺跡)(図1)

海南省文昌県城東の銅鼓嶺の北方に位置する。1987年頃に発見され、1989年に海南省文化庁が遺物数百件を回収し、沈船の位置を確定している。その後、中国歴史博物館が調査を行い、銅銭、銅手鐲などの銅製品、鉄鍋、青花瓷器、船板などが発見されている。「永曆通宝」が大量に出土しており、出土した陶磁器は明末清初の資料とされる[中国歴史博物館水下考古学研究室ほか1997]。

③フィリピン

(旧イエズス会宅遺跡)(図5・6)

セブシティの旧パリアン地区に位置している。セ



図1 東アジア関連図

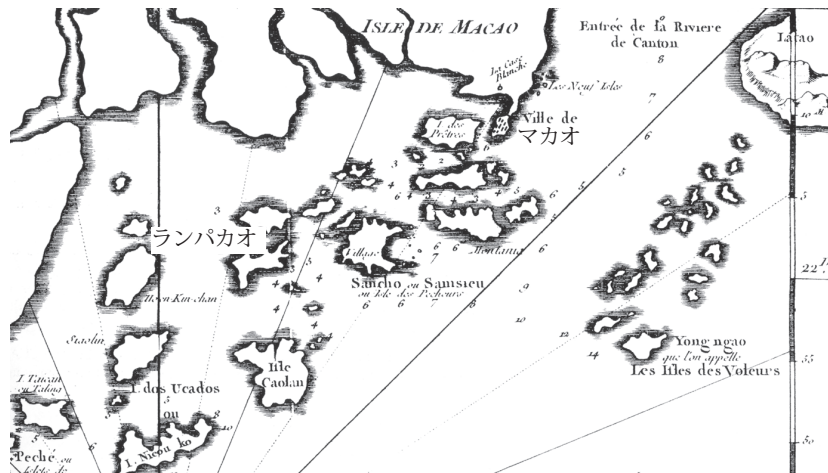


図2 マカオ・ランパカオ位置関係図（澳門海事署 1986 より転載）

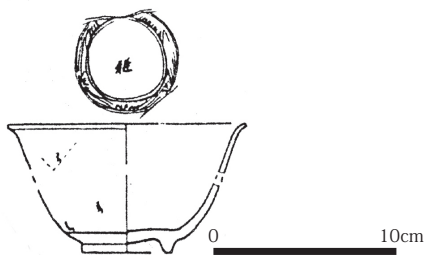


図3 鹿児島県吹上浜採集遺物
（大橋 1985 よりトレース）

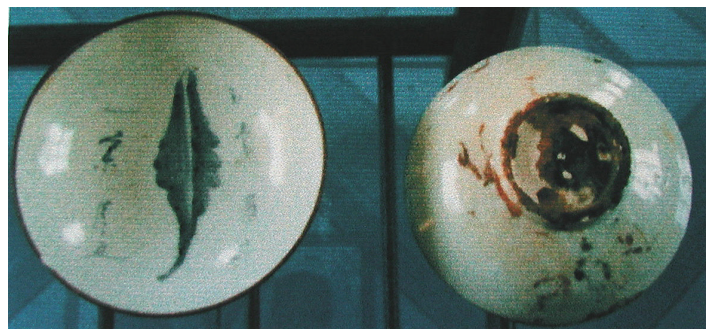


図4 東山冬古湾沈船遺跡回収遺物

ブシティの最初の通りと言われるコロン通りに近く、1730年にイエズス会が建てられている。この建物の柱の修復に伴って、大量の陶磁器が出土している。16世紀末から18世紀前半にかけての中国磁器が多いが、17世紀後半の肥前磁器も見られる。中国磁器の中には染付葉文皿(図7-5~7)や染付寿字文端反碗(図7-1~4)が数多く見られる。「丙辰(1676)」(図7-7)や「丁巳(1677)」(図7-5)銘が入る染付葉文皿も見られ、17世紀後半の海禁政策下で生産されたものであることがわかる[野上2013]。

(ボルホーン教区教会遺跡)(図5)

セブ島の南部の東海岸にあるボルホーンに位置する。ボルホーン教区教会は、セブ島で現存する石造教会の中では最古の教会であり、教会の前面に広がる広場が、サン・カルロス大学やフィリピン国立博物館によって、2007年から発掘調査された。その結果、埋葬された人骨が副葬品とともに数多く発見されている。これらの副葬品の中に中国磁器や肥前磁器が含まれている。その中に1650~1670年代に有田で生産された染付瓢形小瓶と重ねて埋葬された福建産の染付葉文皿が出土している(図8~10)[野上2013]。

④インドネシア

(ティルタヤサ遺跡)

インドネシアのバンテン州セラン県ティルタヤサ郡ティルタヤサ村を中心に位置し、バンテン王国ティルタヤサ大王の離宮跡と周辺の水利施設跡で構成される[坂井編2007]。離宮の存続期間が1663~1682年に限られているため、出土する陶磁器の使用年代や廃棄年代も1660~1670年代を中心としたものと推定されている。大橋康二はティルタヤサ遺跡では肥前磁器の割合の方が中国磁器よりも多いとするが[大橋・坂井1999:77頁]、その後の坂井隆の報告では出土陶磁器の割合は、肥前磁器の33.2%に対して、景德鎮系37.1%、福建・広東系16.8%となっている[上智大学アジア文化研究所ほか2000:32頁]。坂井は海禁政策下にあっても依然として陶磁貿易における最大地位を占める程度の規模の輸出は継続していたとする[坂井2001:102頁]。また、坂井は、肥前磁器は単独では動いておらず、必ず中国陶磁とくに景德鎮磁器と共に動いているとも指摘する[坂井2001:100頁]。

3 海禁政策下の陶磁器貿易

前に述べたように、展海令以後、すぐに東南アジア市場において肥前磁器が中国磁器にとって代われ、多くの肥前の窯が国内向け主体の窯に転換し、あるいは廃窯となることを考えると、中国磁器の輸出が抑制されていたことは明らかであり、展海令に至るまで海禁政策がある程度機能していたことは、考古資料においても状況証拠ではあるものの認めることができる。また、17世紀中頃における中国磁器から肥前磁器への転換を示す資料がホイアン市内遺跡でも確認されている。菊池誠一はホイアン市内遺跡ディン・カムフォー地点では16世紀末~17世紀前半においては景德鎮系や福建・広東系の磁器が多いが、17世紀後半にはそれらが少なくなり、肥前磁器の方が多くなると報告している[昭和女子大学1997]。

その一方で各地の遺跡で、海禁政策下に輸出された中国磁器が発見されている。文献史料でも見たように海禁政策も完璧ではないようである。それではどういったものがどの程度、流通していたか、検証してみたい。

吹上浜採集資料、東山冬古湾沈船遺跡、宝陵港沈船遺跡などは、沈没船あるいは沈没積荷資料である。吹上浜採集資料と主体となっている肥前磁器は商品であるが、中国磁器は船員の使用品と推定される。東山冬古湾沈船遺跡、宝陵港沈船遺跡は、商船とは考えにくく、発見されている中国磁器は船上での使用品である可能性が高い。鄭氏一派は海禁政策下、盛んに肥前磁器を海外に輸出したが、日常使用したのは中国国内と同様に中国磁器であった可能性が考えられる[野上2001]。つまり、海禁政策下であっても生活用品としての中国磁器は入手可能であったことを示している。

また、吹上浜で採集されている粗製の染付寿字文端反碗の類いの生産年代の主体は17世紀後半と推定される。アジアのみならず、メキシコのメキシコシティ、グアテマラのアンティグアなどでも出土が確認されている。おそらく唐船によってマニラに輸入されたものが、スペイン船によって太平洋を越えて運ばれたものであろう。1690年代頃に沈んだとされるコンダオ沈船資料にも同種のもの(図11-2)が見られるため、必ずしも展海令以前の海禁政策下に流通した陶磁器であるわけではないが、生活用品としてマニラの華僑世界に持ち込まれたものが、結果的にガレオン貿易の商

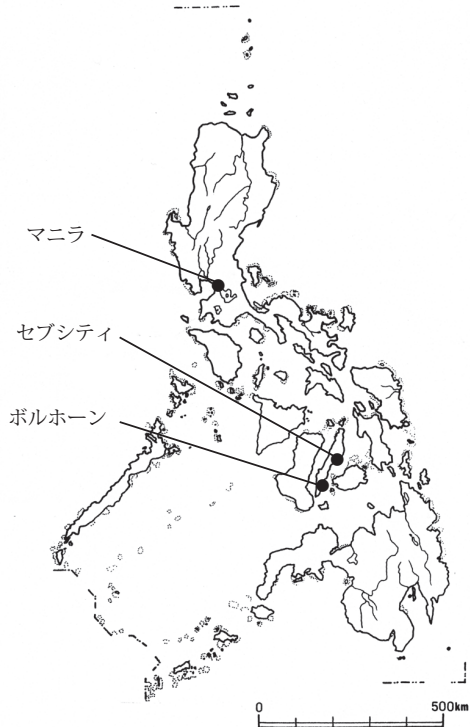


図5 フィリピン地図



図6 セブシティ古地図 (1742年)

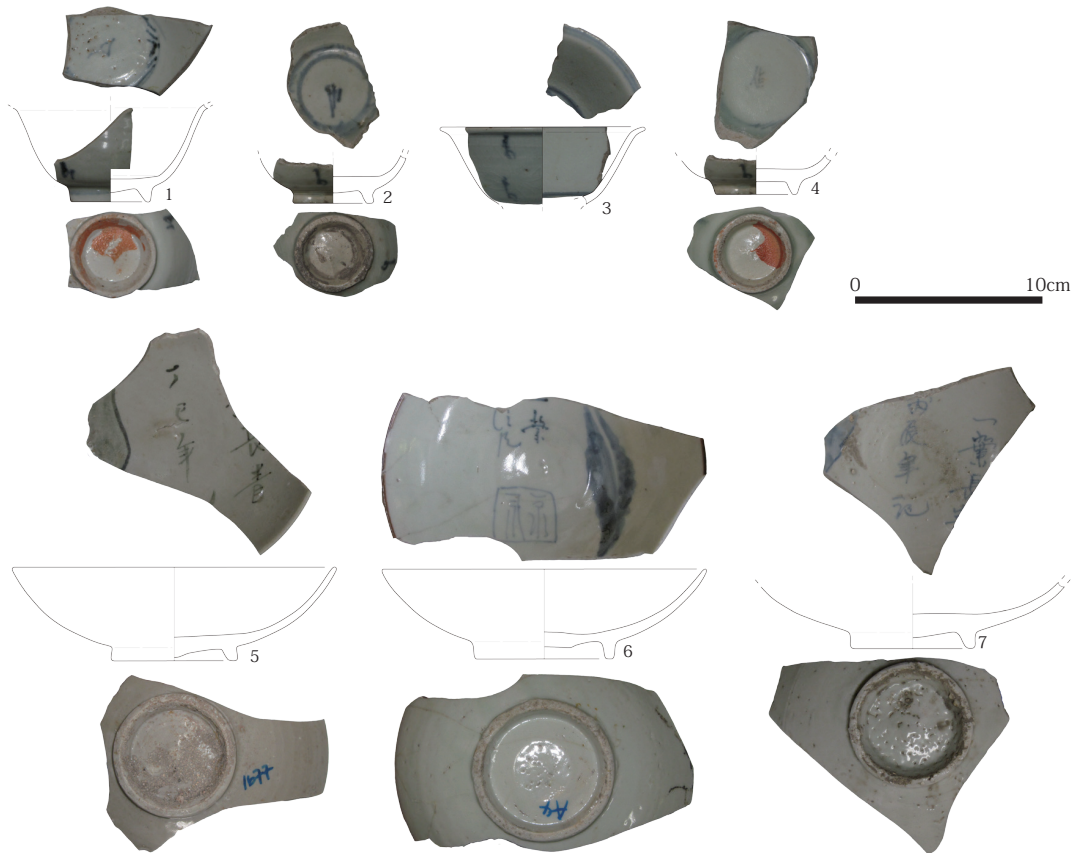


図7 旧イエズス会宅遺跡出土中国磁器

品として運ばれた可能性を考えることができる。

この粗製の染付寿字文端反碗とともに、17世紀後半を主体に流通したと考えられる製品が、一枚の葉を内面に大きく描いた染付皿である。台湾、フィリピン、インドネシアをはじめ、アジア各地で発見されている。その多くは粗製品である。特にセブ島では数多く流通したと見られる。この種の皿もまたコンダオ沈船資料に同種のもの（図 11-1）が見られるため、展海令以前に海外輸出されたものばかりではないが、1676年や1677年の年号が記されたものを含むことや1650～1670年代の肥前磁器と共伴していることを考えると、流通の主体は17世紀後半であったと考えてよいと思う。旧イエズス会宅のある場所は、パリアンとよばれる華僑世界の商業地区であり、中国大陸から直接、持ち込まれたものであろう。

よって、少なくとも福建あたりで生産された粗製の生活用品に関しては、海外にかなりの量が輸出されているとみられる。その担い手については、1656年の海禁令直後はまだ鄭成功が大陸側拠点を有していたので、鄭氏一派の船が積み出すことも可能であろう。そして、1661～1662年に鄭成功が台湾に移り、大陸側拠点を失ってからは、いわゆる密貿易で輸出されることになろうが、1674年には再び鄭氏一派が大陸側拠点を奪還するため、再び鄭氏一派の船が輸出することができる。また、鄭氏一派以外の船であっても前述したようにマカオ付近などで海上取引して、密貿易することが行われていた。セブ島で見られる中国磁器はこの時期のものであろう。

以前、東南アジアでも中国南部に近い地域では展海令以前の1670年代には粗製の中国磁器が相当量流入している可能性を指摘したことがある〔野上2002〕。ベトナムのホイアン市内遺跡のディン・カムフォー地点では、中国磁器から肥前磁器への転換が明確に現れたが、ベトナムでは出土する肥前磁器は1650～1660年代のものが多く、それ以降の製品が少なくなるためであるが、1670年代と言え、鄭氏一派が再びアモイを奪還した時期とも重なる。

それでは、景德鎮の製品についてはどうか。海禁令によって、国内向け中心に転換せざるをえないのは確かであろう。中国沿岸部に近い福建・広東地方の窯業地に比べて、より輸出されにくい状態になったとみられるが、それでも海禁政策下に景德鎮産の製品が大量

に輸入されている例をインドネシアのティルタヤサ遺跡に見ることができる。離宮跡という遺跡の特殊性を考慮に入れる必要はあるが、少なくとも一定量の景德鎮産の磁器が輸出されていることは認められる。景德鎮産の磁器が輸出される経緯は、福建・広東産と同様であろうと思われる。すなわち、1670年代には鄭氏一派らが大陸側拠点を奪還しているため、大陸で入手した中国磁器を海外に輸出できる環境にあったからである。

それでは、海禁政策下の陶磁器貿易は、中国磁器に肥前磁器がとって代わったというのではなく、単に中国磁器の輸出量が減少した分を肥前磁器が量的に補完しただけに過ぎなかったのであろうか。

まず鄭氏一派が台湾を拠点として、大陸側の拠点を失っていた1660年代頃については、肥前磁器が市場の中で圧倒していたとみてよかろう。しかし、1670年代以降となると、中国磁器も海外に輸出されるようになった可能性が高い。海禁政策によって生じた磁器市場の空白を埋めるように、肥前磁器の産業は著しい発展を遂げたわけであるが、それでも需要に対して量的に追いつくものではなかったのであろう。中国磁器と肥前磁器の両者の量的な分析は困難であるが、中国磁器が支えていた磁器市場は、日本の一地方の生産規模でまかなえる量ではなかったとも言える。

しかしながら、量的には全てをまかなうことはできなかったとしても、決して肥前磁器は中国磁器の量を補完するだけの役割ではなかった。海禁政策下において、中国磁器と肥前磁器で大きく異なる点がある。肥前磁器が意匠、デザイン、器形を含めて、海外向けの製品を量産したのに対して、中国磁器の場合、いわゆる海外向けの製品の生産が大きく減退しているのである。例えば、芙蓉手皿（図 12）や見込荒磯文碗の類い（図 13）、ヨーロッパの注文品などはほとんど見ない。展海令後の1690年代に沈んだとされるコンダオ沈没船資料の中に福建・広東産の粗製の染付見込荒磯文碗が見られる（図 13-3）。また、18世紀前半の雍正年間に沈んだとされるカ・マウ沈没船資料の中には染付芙蓉手皿が見られるが（図 12-3）、17世紀代のそれらとは意匠やデザインの連続性が感じられないこともそれらの生産の一時的な断絶をうかがわせる。あえて海外向けに生産したものはなかったが、その製品自体は中国国内にあまねく流通しており、沿岸部に流通の担い手

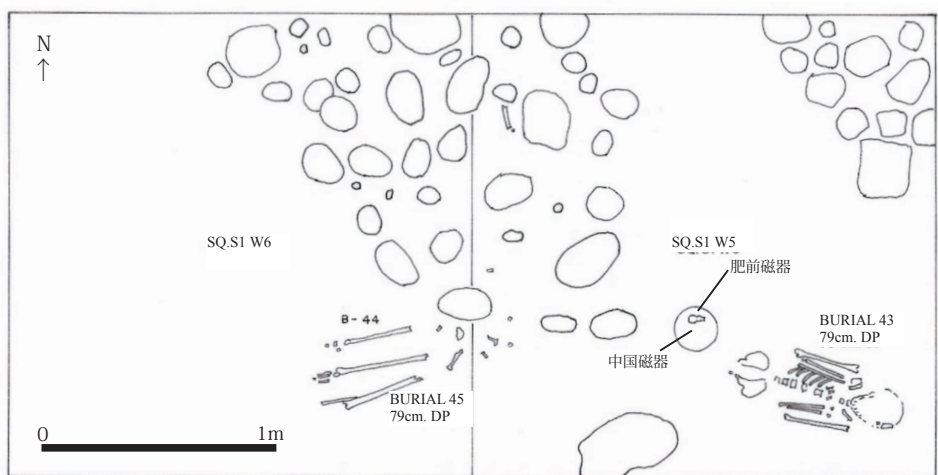


図8 ボルホーン教区教会遺跡 (BURIAL 43・45) 平面図



図9 BURIAL 43 検出状況写真

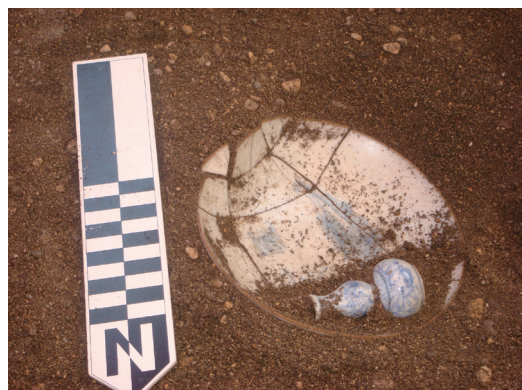


図10 中国磁器・肥前磁器出土状況写真



図11 コンダオ沈船引き上げ遺物



1. 染付花虫文芙蓉手皿
(16世紀末～17世紀前半・中国)



2. 染付花虫文芙蓉手皿
(17世紀後半・肥前)



3. 染付花虫文芙蓉手皿
(18世紀前半・中国)

図12 芙蓉手皿の変遷
(2. 蒲生コレクション、3. カマウ沈船引き上げ資料)



1. 染付雲竜荒磯文鉢
(17世紀前半・中国)



2. 染付雲竜荒磯文鉢
(17世紀後半・肥前)



3. 染付雲竜荒磯文碗(鉢)
(18世紀前半・中国)

図13 雲竜荒磯文碗(鉢)の変遷
(1,2. 蒲生コレクション、3. コンダオ沈船引き上げ資料)

を得た時にそれらがそのまま海外に運ばれたように思うのである。

海外向けの製品の生産が減退した理由としては、一つには海禁令や遷界令によって、沿岸部と内陸部が分断され、流通の担い手と生産地間の受注ラインの機能低下を招いたことが考えられる。また一つには沿岸部の戦闘状況や支配状況によって不安定化する海外需要を生産地側の方が嫌ったのかもしれない。1670年代には鄭氏一派が大陸側拠点を奪還し、中国磁器を海外輸出できる環境になっても、沿岸部と内陸部の連携の回復には至らなかったであろう。

海禁令や遷界令の直接的な影響を受けたのは、海上

貿易を行う沿岸部であったが、内陸部の窯業地もまた沿岸部との関係性において大きな影響を受けたとみられる。

おわりに

最後に展海令以後の陶磁器流通を見ながら、清の海禁政策の意義を振り返って考えたいと思う。展海令が公布された結果、中国磁器が本格的に海外市場に出回るようになったことはこれまでも述べてきたとおりである。それは量的にもそうであり、いわゆる海外向けの製品の生産の復活を果たす。コンダオ沈没船をはじめ、17世紀末～18世紀の沈没船資料には多くの景

徳鎮産の海外向け製品が見られる。また、福建・広東産の陶磁器においても1670年代から相当量出回っていたとはいえ、やはり抑制の反動によって海外により一層出回るようになり、東南アジア市場では18世紀に徳化窯など福建・広東系の磁器の需要層が広まることになる〔野上ほか2005〕。

この陶磁器使用の拡大は、消費地の購買能力を背景にしたものであるが、生産地側の事情もあろう。17世紀後半の海禁政策下において海外需要の分を国内需要に振り向けるために、低コストによる量産化が図られたと考える。その結果、展海令以後は低廉な印青花や型押成形による碗・皿が東南アジアをはじめとした地域に広く流通していった〔野上ほか2005〕。

日本の場合は、大橋康二が指摘するようにヨーロッパなどに向けられた輸出はオランダによって継続されるが、東南アジア自体の市場は失う結果となった〔大橋1990〕。波佐見など有田周辺の窯場は海禁令以後に海外需要の増加に応じて急成長した窯場であり、海外需要の占める割合が有田などより相対的に高かった〔野上1997〕。そうした窯場では海外市場を失うと、余剰した生産能力を新たな市場に振り向けなくてはならず、それを国内市場に求めるとなると、それまで磁器を使用していなかった社会階層となる。低コスト化によって、新たな国内需要の拡大を図った結果、日本国内市場に磁器を行き渡らせた。いわゆるくらわんか碗・皿が日本全国に普及することとなり、結果的には日本への中国磁器の再輸入を防ぐことになった。

アジア以外の地域に与えた影響もまた見逃すことができない。アメリカ大陸では17世紀前半まで、景德鎮産や福建産の磁器がマニラ経由で大量に輸入されていたが、海禁政策下においては、中国磁器は肥前磁器へとって代わられることになる。しかし、アメリカ大陸に運ばれる17世紀後半の肥前磁器は、ほぼ有田焼に限られ、品質の劣る製品の輸入は行われない。質の劣る製品の需要については、プエブラ焼など現地の陶器がまかっていたと考えている。景德鎮産の磁器については、代用が効かないために有田焼を輸入するよりほかになかったが、福建産などの粗製の磁器に関しては、現地産の陶器で代用できたのであろう。プエブラでは17世紀後半にアジアの染付磁器を模倣した白釉藍彩陶器を盛んに生産して、窯業地として大きく発展した。これもまた海禁政策の影響と言えるであろう。

18世紀初めにはヨーロッパでも磁器生産が始まり、展海令以後は世界的規模で磁器使用が普及していくことになる。磁器使用の普及において、清の海禁政策やその政策下で著しい成長を遂げた肥前磁器の役割は決して小さいものではなかった。

引用文献

- 王淑津 2010 「台湾左営、ゼーランディア城及び大坵坑遺跡出土の十七世紀肥前陶磁器-鄭氏集団による陶磁貿易の議論を兼ねて」『水中考古学研究』第3号, 113-136頁.
- 大橋康二 1985 「鹿児島県吹上浜採集の陶磁片」『三上次男博士喜寿記念論文集』陶磁編 平凡社, 275-291頁.
- 大橋康二・坂井隆 1999 「インドネシア・バンテン遺跡出土の陶磁器」『国立歴史民俗博物館研究報告』82 国立歴史民俗博物館, 47-94頁.
- 鄂杰・趙嘉斌 2005 「2004年東山冬古湾沈船遺址A区発掘簡報」『福建文博』2005年増刊号, 118-123頁.
- 金沢陽 1999 「明から清にかけての海禁政策と民間貿易への影響について」『貿易陶磁研究』No. 19 日本貿易陶磁研究会, 97-108頁.
- 坂井隆 2001 「十七・十八世紀のアジア陶磁貿易-バンテンでの貿易を中心に-」『東洋陶磁』vol. 30 東洋陶磁学会, 81-104頁.
- 上智大学アジア文化研究所・バンテン遺跡研究会・インドネシア国立考古学研究センター 2000 『バンテン・ティルタヤサ遺跡発掘調査報告書』.
- 坂井隆編 2007 『バンテン・ティルタヤサ遺跡 プトン・ウォリオ城跡発掘調査報告書』NPO 法人アジア文化財協力協会.
- 昭和女子大学 1997 『ホイアンの考古学調査』昭和女子大学国際文化研究所紀要 vol. 4.
- 中国歴史博物館水下考古学研究室・広東省博物館考古隊・海南省博物館 1997 「海南文昌宝陵港沈船遺址」『福建文博』1997 第2期, 34-36頁.
- 長崎市教育委員会 2013 『唐人屋敷跡-長崎市館内町5-2における埋蔵文化財発掘調査報告書-』.
- 野上建紀 1997 「肥前における磁器産業について」『有田町歴史民俗資料館・有田焼参考館紀要』第5号, 1-53頁.
- 野上建紀 2001 「沈船資料にみる明末~清朝磁器」『貿易陶磁研究』No. 21, 63-74頁.
- 野上建紀 2002 「海外輸出された肥前磁器」『近世日越交流史』柏書房.
- 野上建紀・李匡悌・盧泰康・洪曉純 2005 「台南出土の肥

- 前磁器』『金大考古』48号, 6-10頁.
- 野上建紀 2007『近世肥前窯業生産機構論-現代地場産業の基盤形成に関する研究-』雄松堂出版.
- 野上建紀 2013「アジアが初めて出会った有田焼」『アジアが初めて出会った有田焼-蒲生コレクションを中心に-』有田町歴史民俗資料館, 47-61頁.
- 方真真 2006『明末清初台湾与馬尼拉的帆船貿易 (1664-1684)』稻郷.
- フォルカー 1979-1984「磁器とオランダ連合東インド会社」(1)～(47)井垣春雄校閲、前田正明・深川栄訳『陶説』312-370.
- 澳門海事署 1986『歴代澳門航海圖 Cartografia Nautica de Macau Atraves dos Tempos』.
- 李濱・孫鍵 2005「2004年東山冬古湾沈船遺址B区発掘簡報」『福建文博』2005年増刊号, 124-131頁.